

バグダッド首都圏総合開発計画について

2020年12月1日

山田康彦

## バグダッド首都圏総合開発計画について

今回、たまたま「田村明のバグダッド都市開発計画の係わりについて」と言う報道記事に出くわした。

これは横浜の NPO 法人「田村明記念・まちづくり研究会」の田村千尋氏と田口俊夫氏が（株）日本開発政策研究所/JDI の小林正一社長からのヒヤリング（2015 年 1 月 8 日）の結果をまとめたものであるとのことであった。

今から私が述べる事柄は、今まで一度も公にされたことのないもので、その理由は専ら当プロジェクト；バグダッド首都圏総合開発計画（これが正式のプロジェクト名称;Integrated Capital Development Plan of Baghdad : ICDP,-通称「Baghdad 2001」に深く関わった私自身このプロジェクトの悲劇的結末を期に、45 年に及ぶコンサルタント活動に終止符を打った過去の私個人の歴史に由来していたからである。

私は齢 85 歳でカナダに在住している現在、誰もこの大プロジェクトの顛末を伝えるものもなく、私はその歴史を私と共に墓場に携える気持ちで居たところ、今回、たまたまた出くわした当プロジェクトに関する記事が、一時期、横浜市の計画担当の技監（注：技監兼務企画調整局長から 1978 年技監のみとなる）として活躍され、日本の都市計画史上に重要な役割を果たされ、また、その後、法政大学教授として教育の場でも都市計画の領域での指導、啓蒙に勤めてこられた公人としての田村氏の記録にかかわることなので、この際、私は出来得る限りの正確な記録を残すことが私の責任でもあることに思い至り、ここに、筆を取った次第である。

この小文は単に JDI の小林正一氏のインタビュー記事の事実上の誤りを正すことのみで終始するのではなく、この機会を借りて、当バグダッド首都圏総合開発計画プロジェクトの計画史上に於いて画期的な"総合的な"試みについて、

その背景、計画規模、及び計画課題、そしてそれに対する取り組みの実相について、事実を記録して、40年にわたる国際的地域紛争、及び内戦により荒廃したイラクの今後の国家復興の一助となることを願っている。

## 1. 自己紹介

ここで、当プロジェクトについての記述を始める前に、筆者である私の自己紹介をする必要があると思われるので、なるべく簡単に述べることにする。

私、山田康彦は1935年生まれ、当年85歳、現在カナダのバンクーバー郊外に在住しており、目下のところフリーのコンサルタント業ならびに文筆作業に勤しんでいる毎日である。

私は大学で建築を、大学院で都市計画を学んだ後、且って1960年代初期より約35年間にわたって実弟の山田荘彦とパートナーシップを組み、開発計画、都市計画および地域計画専門のコンサルタント業、(株)JCPを運営しており、主として開発途上国の開発、及び計画プロジェクトを受注してきた。その受注範囲は世界中に広がり、東南アジア、中近東、中南米、アフリカをカバーし、なかでも、中近東では1960年代よりクウェート、現在のUAEとなる以前の英国委任統治領だったアブダビ、ドバイ等の首長国、そしてエジプト、イラク等において当該国の政府よりプロジェクトを次々と受注し、日本の中近東進出の先駆けを勤めた。

その間の我々JCPのプロジェクト受注形式は、他の日本の開発コンサルタントがプロジェクト受注の殆んどを日本政府のODAプロジェクトによるものであるのに対して、われわれの場合はJICAおよびOECFプロジェクトとともに世銀や開発途上国での国際競争の末の直接受注であり、また、100%独自資本での経営であり、その意味では日本のコンサルタントとしてはきわめて異質な独立性を持った組織であったと考えられる。

当時、日本において開発コンサルタント業自体が十分な社会的認知を得ていない状況で、いわゆる土木コンサルタントは存在しても、民間の計画コンサルタントは皆無の状況であった。

そのような状況下で、私が当プロジェクトに係わることになったのは、1981年のことである。

それは、1970年代中期より私が私の所属する(株)JCPとかねてから、親交のある河野康雄氏の率いる土木総合コンサルタントPCI(パシフィックコンサル

タント インターナショナル) とが組んで、クウェート政府の住宅開発公社が設立され、その最初のニュータウンプロジェクト (3, 300 戸の住宅および公共施設を含めて人口 25,000 人の街の建設、建設総額 1,000 億円のターンキイプロジェクト) を受注し、インド政府が組織する 13 の建設会社のコンソーシアム EPI と合弁会社を作り、私がプロジェクトマネージャーとして、凡そ 5 年半をかけて完成させた直後の出来事だった。

## 2. プロジェクトの発端とその背景

当時、1970年代が終わり、80年代が始まり70年代の第一次・第二次石油危機の結果、第二次世界大戦後40年以上続いた冷戦構造のもと固定化した産業化社会の経済構造にも変化が至るところで見られ、工業化社会が終わりを告げ、脱工業化社会、そしてそれに続く情報化社会の入り口に差し掛かっていた。

未来学者の一人アルビン・トフラーは「第三の波」を著し、来るべき[電子社会]の到来を活写し、コンピューターは、デスクトップからPCの時代に入りかけていた。

中近東では、イランにおいてシーア派の僧侶コメイニ師によるイスラム原理主義革命が起き、そのラディカルな波は一気に近隣諸国に伝播する勢いを持っていた。70年代にクウェートにおいて、大プロジェクト(前出)に従事していた私はそのイラン革命によって一挙に流動する中東の政治状況の熱気に触れ、とりわけ、国内の総人口の70%近くをシーア派が占める隣国イラクでは、さしずめ、石油産出富裕国である湾岸諸国へのイラン革命の輸出を防ぐ盾となる運命にあった

1980年にはイラクの **Saddam Hussein** 大統領はイラン革命の自国への伝播の予防措置としてイランとの8年に及ぶ戦争の口火を切った。

当プロジェクトの話が持ち込まれたのは、まさに、そのような“とき”であった。当時、イラクは1979年の第二次石油価格の大幅な上昇により、石油代金収入は莫大なものとなり、1979年にアラブ社会主義を標榜するバース党出身で大統領に就いたサダム・フセインは自国の長年の問題であった”多民族国家“をまとめ、隣国イランの脅威に対抗するために豊富な石油収入の全てを、国防および国家建設に注ぎ込んだ。とりわけ成長著しい首都バグダッドの首都

機能の整備と、その成長を受けて強力なバグダッド首都圏の形成は国家としての最重要課題であった。

そのため当時。実を握っていて副大統領だった **Saddam Hussein** は1978年にバグダッド市を特別市とし、市長を **Ministerial Council**（内閣府）のメンバーとして他の大臣と同じレベルに格上げし、バース党腹心の **Samir Al Shuquri** を市長に任命し、膨大な開発予算を付けた。その開発予算は当時、凡そリミットレスと言われていた。これは、基本的に王政以来の民族、宗派の異なった人々が割拠する地方自治の微妙なバランスの上に成り立っていたイラク内政上の画期的転換だった。

これを受けたバグダッド市長は、その年にコペンハーゲンで行われた社会主義インターの国際会議で、たまたま、それに出席していた日本代表の当時の横浜市長であった飛鳥田一雄氏（後の日本社会党党首）に対してイラク国首都バグダッドおよびバグダッド首都圏の計画作成への助力を要請してきた。。

これは、後日、田村明氏から私が聞いた話では、イラクのバース党は社会主義を標榜する政権で、同じ社会主義者の飛鳥田氏に近親感をもち、また、その飛鳥田氏の下で横浜市都市計画が成功したのを知り、声を掛けてきたということであった。

これも、後に分かったことだが **Saddam Hussein** 大統領は首都バグダッドのマスタープランの作成主体は、共産圏や西欧自由主義諸国の“色のつかない”、いわば、中立的立場の国からの専門家に任せたいとの考えをバグダッド市長に言い渡していたようだった。

当時、**Saddam Hussein** 大統領は第7回の非同盟首脳会議の1981年のバグダッドでの開催を意図しており、バグダッド市のそのための整備にも力を入れて要り、私の所属する **JCP** はバグダッド市の美化計画を1980年に受注した。

飛鳥田氏はその帰国後、この件を腹心の部下である田村明氏に相談し、それを受けて田村氏は地方公共組織（注：地方自治体）である横浜市が直接プロジェクトに関与することが出来ないの、当時、通産省の外郭団体である海外コンサルタント企業協会（**ECFA**）の理事長の山口仁秋氏（山口氏は同協会の創立者で、当時、同じく通産官僚の堺屋太一氏と並んで通産の二大奇人と呼ばれ、早々に通産省を辞して独自の信念をもとに日本のコンサルタントの海外進出を助成する協会を作り、自らその理事長に収まり、業界では「山口天皇」と呼ばれた人物だった）に相談を持ちかけ、同協会のメンバーのコンサルタント会社によるオールジャパンの組織でこれに取り組むこととなった。

当時の ECFA の会長であった PCI の河野康雄会長（前出）は同協会理事長である山口仁秋氏と相談の結果、私にプロジェクトマネージャーに就くよう要請をされた。また、ECFA の会員によるオールジャパンチームを作る観点から、同協会職員の小林正一氏を副プロジェクトマネージャーとすることも決められた。

これを受けて、同年、ECFA のメンバーコンサルタン企業 7 社よりなる株式会社 JCCF（Japanese Consortium of Consulting Firms）が設立され、河野氏が社長、私が副社長に就任することになった。。

その資本構成は、主力となる PCI と私の所属する JCP が資本金 1, 0 0 0 万円の 8 0 % を 6 対 4 の割合で持ち、残りの 2 0 % を 4 社、即ち、八千代エンジニアリング（YEC）, 黒川紀章都市建築設計事務所、地域計画研究所（RPI,）、パスコインターナショナル（PI）の 4 社が各 5 %、そして、国際開発センター（IDC）が第三セクター組織であるため株のシェアなしで参加ということになった。

上述のように当プロジェクトの口火を切ることに貢献された横浜市の田村明氏のご自身の横浜市での職務できわめて多忙な日々を送られるなか、当プロジェクトがバグダッドにおいて始まる間の約半年間の間、二度のバグダッド行きを含めて、前出 JCCF のアドバイザーとして、いろいろと多岐にわたって助言を頂き、特に実際の市政の行政官としてのご自身の経験から貴重な指摘を頂戴したのは大変ありがたいことだった。その後も、私はプロジェクト進行中、日本帰国の際には、必ずお目にかかり、プロジェクトの進展内容について報告を行った。

ここで、少し田村明氏と我々兄弟とのかかわりについて、述べると、1 9 6 0 年代、私は、大阪芸術大学の建築学科の講師をしていたが、我々の JCP の前身である若手集団 SDS（Space Design Studio）を私の実弟の山田荘彦が主宰しており、その事務所が千駄ヶ谷のマンションの 3 階にあり、その直ぐ下の階には丹下健三の番頭を勤めたことのある浅田孝の主宰する（株）環境開発センターの事務所があり、また、はす向かいには黒川紀章がわずか 3 人で事務所をオープンするなど日本の建築、都市計画の戦後の黎明期の佇まいの様相を呈していた。

そこに、田村明氏が環境開発センターの浅田孝のところに参加された。我々は田村氏が東大で建築を学ばれた後、法学を修められ、法科出身の画家として参加されたので、そのことに特別に注目していた、と言うのも日本の都市計画の歴史をみると、その業務に従事する殆んどが大学の土木科出身者によって占められており、建築科出身者も少なく、ましてや法科出身者はきわめて稀だっ

たからである。これはまさに日本の都市行政にかかわる人々は、国の治水事業などの土木事業に携わった人々によっていたことにあるからだと思われる。

田村明氏は東大在学中から社会主義思想に強く影響を受け、そのこともあり、飛鳥田市政の横浜市に請われて参加された経緯があった。我々の SDS(前出)のパートナーだった岩崎駿介（私の実弟の東京芸大でのクラスメートで、後の筑波大学の助教授）も田村氏の下で横浜市のアーバン・デザインを担当していた。

田村明氏の日本の都市計画界における功績は都市行政の現場で、道路や建築物な俊の都市のハードな要素にのみ係わるのではなく、都市法制のシステムと毎日、生起する都市問題との間に立ち、論理的に解決の方向を見つけてゆくと言う都市行政官としての独自の手法にあったと言える。

日本の都市計画の歴史を辿ると、治水にはじまるフィジカルな、または、ハードなアプローチが主流であり、都市を人口の集積による社会集合体と捉え、その有機性をシステムとして把握してゆく社会科学的アプローチを取ることに、西欧と比べるとかなりの落差があり、有効な「計画の科学」の確立には法学を含めた社会科学からの参加が必要であると考えられているからである。

日本の都市計画で大都市をまるごと小数の計画集団により、計画されたことは少なく、日本においては、専ら、都市計画は官僚の仕事であった。丹下健三、ならびに黒川紀章によってとりあげられた外国の都市の改造についても、それらは全て都市の主要部分の都市デザイン(Urban Design)の提案であり、いわゆる都市計画と呼ばれるものではない。

私が知る限り、一都市の包括的計画の事例は且って日本が植民地化していた旧満州の東大教授高山英華氏による「大同の都市計画」-のみであったと記憶している。

それは、ある意味では当たり前のことであり、いかなる国でもその国の都市計画は一国の国家経営に深くかかわりを持ち、その国の都市政策は国の社会、経済の重要政策課題であり、従ってそれは官僚の仕事であった。

田村明氏は、日本の都市行政の現場で、特定のイデオロギーによる理論倒れを避け、都市問題に対して動的アプローチをとり、役所の型にはまった堅苦しい問題の対処を嫌い、横浜市の国際都市の特徴を生かしたアーバンデザインによる魅力ある“街づくり”など柔軟な対応で具体的実績を上げ、工学系の出身が殆んど日本の都市計画の型にはまった役所仕事の中で、横浜市の“飛鳥田行政”の名を挙げるのに貢献され、その意味で、田村明氏の日本の都市計画への貢献は多くの人々に記憶されるべきものであると思われる。

### 3. プロジェクトについて。

ここで、このプロジェクトの内容について述べることにする。

このプロジェクトは 1970 年代中期にポーランドの国営の都市計画集団、ポール・サービス (Pole Service) によって作成されたものが、70 年代に 2 度にわたって行われた原油価格の上昇により、莫大な石油収入による急激な国家経済の成長にともなって首都バグダッドへの過度の人口集中により、実質的に使い物にならなくなり、イラク政府は現状を踏まえた、新しいマスタープランの必要性を考え、計画省は国連の UNDP にバグダッドのマスタープランを作成するのに必要な「作成作業指示書」 (Terms of Reference /TOR) の作成を依頼した。

私どもに与えられた上記、計画作業指示書によると、計画の内容は大きく分けて三つであった、それは、首都バグダッド市を中心として三つの同心円状地域についてのものであり、即ち、はじめに半径 12～15 km のバグダッド市域、次にその外側に向けて半径 45～50 km の大バグダッド圏、そして、もうひとつ外側にひろがる半径 100～120 km の首都圏である。それは丁度、日本の東京 23 区、東京都大都市圏、そして首都圏の三重の都市圏構造と同じである。

そして、最初のバグダッド市域については、マスタープラン) の作成、次の大バグダッド圏については、その圏域の確定、及びストラクチャープラン (Structure Plan) の作成、そして一番外側の首都圏については国の社会・経済政策との整合性をとったリージョナル・フレームワーク (Regional Framework) の作成というものだった。

これはまさに、首都である東京都の上に地域計画と国土計画を併せて行った日本の新全総 (新全国総合開発計画) に匹敵する内容を持つ作業内容であるといえる。

事実、上記の計画地域の中に含まれる経済規模はイラク全国の経済の 65% を超える (GDP ベース) ものであり、首都圏のプランニングフレームワーク作成には、本来「National Urban Policy」ならびに「National Settlement Policy」と言った上位計画との突合せが必須であり、国の長期経済成長予測、およびセクター別の主要予測経済指標との整合性をとることが不可欠である。

大バグダッド圏の Structure Plan は 1960 年代の後半に英国において大都市の急激な成長により生じた広域都市問題を解決するために必要とされた Regional

Spatial Strategy であり、大バグダッド圏が形成されつつあった当事の状況には正に必要な計画であった。

また、大バグダッド圏の Structure Plan の作成には、上で述べた二つの都市政策にもとづく開発戦略の代案の検討が要求され、また同時に大バグダッド圏に属する構成地域それぞれの社会経済的、ならびに都市地理学的ポテンシャルの個別分析が上記、地域開発戦略の代案作成上必要であった。

我々が作業を始めたときには、これらの計画作業に必要な諸データが殆ど揃っておらず、1976年に行われた国勢調査の集計結果も全てが終了しておらず、計画経済を基本とするイラクで、その中核組織である計画省においてすら、統計調査及びそれによるデータ分類整備システムが確立されておらず、存在するセクター別のデータ及び計画情報は各省がそれぞれ、省の“機密情報”として省内に秘匿されており、それを守るのが官僚制の厳しいイラク政府内において、その省としての存在を確保することにつながると言う、いわゆる、“蝸壺”状況を呈していた。

また、作業の基本となるバグダッド市の内外での地域の正確で、最新の地理情報を載せた地図は殆んどなく、バグダッド市内についても古い 20,000 分の 1 の地図があるのみで、各地区の状況を示す小さな縮尺の地図も全部の地区をカバーしておらず、我々は先ず計画の基本となる計画対象地図の作成から手を着けねばならなかった。

加えて、当時はイラクーイラン戦争の真っ只中であり、地図造りの現地調査もままならず、我々は当時の最新の宇宙探査機の採取したランドサットー2のイメージ画像を NASA から取得し、こっそりイラクに持ち込み、アメリカからイメージ画像を地図情報に翻訳するスペシャリストを招き、必要地図を作成することから始める有様だった。

このような計画作業の”米”となるものをそろえるのに多くの時間をとられ、且つ、1983年にバグダッド市の内部に発生した政治的権力闘争のとぼっちりを受けたり、イラク・イラン戦争の激化の影響を受けたりで、プロジェクトの進行は受注時の予定から大きく遅れることになった。

私は、1982年に単身、バグダッドに飛び、バグダッド市と打ち合わせを重ねながら、約2ヶ月半をかけ計画作業書を作成し、承認を得た後、その計画作業書にもとずき、計画チームの編成を図るため、世界中を回ることとなった。

と言うのも、このプロジェクトが必要とする計画には、都市計画の各専門分野の25を超える Multi-Disciplinary Team の編成が必要であり、その構成は多岐にわたり合わせて30名を超える大計画集団の編成が必要だったからである。。

現実にはその殆どのポジションについて、JCCF コンソーシアム7社から適任者を出すことが出来ず、それについては外国籍の専門家、及びプランナーに頼らざるを得なかった。また、施主であるバグダッド市からも、日本人に限らず、世界的に有力な専門家の登用を求められていたこともあった。

私はアメリカ、イギリスを中心に合計5ヶ国で50以上の計画専門家とのインタビューを行い、日本からのアシスタント・プランナーを含め最終的に合計、40名の大計画集団によりバグダッドでの作業を行なってゆくことになった。

その頃、バグダッド市では、市長の交代があり、民間出身の著名のエンジニア Hisham Metfi が新たに市政を担うことになったが、市の内部で派閥抗争が始まり、その影響で当プロジェクトの市側の責任者 Dr.Sabah Al Azzawi が更迭され、新任の Director General が就任し、彼は一度、前任者が承認した計画チームの専門家の適否について、もう一度、審査のやり直しを始めた。

彼は、私が選任したすべての人間の、大学卒業のダイプロマ（卒業証書）のコピーではなく、オリジナルを要求するなど、常軌を逸する行動に出て、それは明らかに我々の追い出しを意図するものであった。

私は、その理不尽な扱いに対して徹底抗戦を決め、契約書を盾に施主側との闘いを行い、その結果、市長に大統領の信頼厚い、バース党幹部の Khalid Al Janabi が就任し、彼は直ちに当計画の責任者の解任と、自宅待機を命じられていた前任者の Dr. Sabah（前出）の復帰を決めた。新市長からは正式な謝罪があり。それによって生まれた金銭的ロスの補償が約束された。

これは、私の完全勝利であり、通常、一コンサルタントが施主にその非を公式に認めさせることは、稀な出来事だった。

この内紛が収まり、プロジェクトは一挙に動き出した。

上記のような障害の他に、当時、バグダッドの緊急課題であった、市域を超えた五つの地方へ向けた主要街道沿いにすすむ無秩序な市街化（スプロール Sprawl）についての緊急対策スタディ、それに続いて、その時点で英国のコンサルタント連合が行っていたバグダッド地下鉄計画の32の地下鉄駅の入出口および、その周辺市街地の改変について、マスタープラン・コンサルタントとしてロンドンにて、各駅担当の英国コンサルタントとのコーディネーション

作業等を行うなどの本契約以外の追加契約プロジェクトが緊急に入ったりで、実際に本計画作業が開始出来たのは1984年も終わりの頃になっていた。

話が少し前後したが、上記のような作業を必要とする当プロジェクトの実施作業を全てバグダッドの市役所の建物の中で行うというのが契約の絶対条件であり、また、作業を通じてバグダッド市のスタッフの教育、訓練をも同時に行うのが条件であった。

当時の日本の民間コンサルタントでこのような大規模な計画を行った経験のある専門家は皆無で、計画内容のみならず、英語を使って計画作業を行える人材となると、JCCFを構成する7社のスタッフで使えるのはほんの数人しかいなかった。しかも別記のように施主であるイラク政府の意向も、計画作業は特別に日本人にこだわらず、世界のトップクラスの専門家の参加を望んでいたこともあり、計画作業の中心となる人材は全て外国籍の専門家に頼らざるを得ないと言うのが現実だった。

当時、バグダッド市の市長の特別顧問をしていた世界的に著名な建築家であった友人の Rifat Chadriji 氏は私に対して公式の席上で、「JCCFにこのプロジェクトを委したのは、日本に対するイラクの信頼の故であり、日本の計画技術が他国と比べて優秀であるからではない。このプロジェクトには世界のトップレベルの計画者の参加を必要としている。作業報酬は問題ではない。チームの編成に当たっては、そのことを念頭においてやってほしい」と言うことだった。

また、彼は私にスタディチームの中に Futurist（未来学者）を加えることをアドバイスした。私は彼の卓越した知性に共感し、アメリカで活躍する日本人の未来学者である丸山真吾郎氏をアドバイザーとして招いた。彼は戦後、バークレイで数学を学び、コロンビア大学で都市計画を修め、デンマークで文化人類学の研究などをするユニークな「知の巨人」であり、彼が我々に強く説いたアラブの未来の都市における Mixed Use（混合土地利用）の適用の示唆は我々の都市構成の展開に多大の影響を与えた。

私は、このプロジェクトが通常の商業的入札によらず、JCCFを選んだ過程に当時のイラク政府の並々ならぬ決意と期待を感じた。

上記 Chadriji 氏とは我々兄弟は1960年代から親交があり、彼との信頼関係にもとずき1981～84年には、バグダッド市の美化計画、バグダッド中心歴史地区の再開発と保存計画を受注している。

ちなみにチャダルジ氏は今年、91歳でロンドに於いて亡くなった。

私はこの意義あるプロジェクトのチームの編成には、施主であるバグダッド市要求にこたえるべく、多大のエネルギー、時間及びコストをかけて行った。

私は単身、アメリカ、イギリスを主として世界各地で、スタデイチーム編成のための候補者のインタビューを行い、それは50を越えるものとなり、最終的に7ヶ国、合計32人の多国籍の専門家の選出を行うことになった。

それは地域計画家、都市計画家、人口学者、社会学者、マクロ経済専門家、都市経済専門家、都市経営専門家、都市財政専門家、都市法制専門家、土地利用専門家、都市デザイン専門家、建築家、フィジカルプランナー、農業専門家、農地灌漑専門家、生態学者、都市交通エンジニア、都市インフラエンジニア、ハウジングプランナー、都市情報システム専門家、GIS専門家、未来学者、テクニカルライター等々、凡そ25を超える計画領域の専門家、総勢38名の計画スタッフを動員することとなり、ピーク時にはバグダッド市のスタッフを加えると常時50名を超える大スタデイチームがバグダッド市庁舎の巨大なビルのワンフロワーを占める有様で、多分、このようなプロジェクトの執行形態は、世界でも初めてのことであったと思はれる。

我々は、イラク政府よりバグダッド北東部郊外にあるフィンランドの建設業者が彼らのキャンプとして建設した、通称“フィンビレッジ Finn Village”と呼ばれる林の中に30戸を超えるコテージ群があり、中央にはスイミングプールや北欧流のサウナもある施設を丸ごと提供を受け、長期滞在の計画スタッフは皆、家族と共に比較的快適な生活を送ることが出来た。

イラクーイラン戦争の酣のときは昼夜を問わずイランの発射するスカッドミサイルが飛来し、時にはバグダッド庁舎の隣にある空き地で徴兵忌避の若者の公開処刑が行われるような異常な状況下での作業が続けられたが、スタデイ・スタッフに何の災厄を蒙ることなく、無事に作業を終えた事は極めて幸運であったといわざるを得ない。

それら選ばれた計画専門家はそれぞれの分野で一級のキャリアの持ち主であり、彼等をイラクーイラン戦争の最中のバグダッドに招くにあたっては筆舌に尽くせぬ苦労があった。

その結果、ワシントン界隈に集積する計画集団の中で著名な、アメリカ屈指の計画専門家(ハーバード大で地域計画専攻)の Jac Smit を Technical Director に据えたのををはじめ、東部に集まっている戦後のアメリカの計画スタデイの俊秀達、都市財政の専門家、各エコノミスト、各種プランナーなど、そして近代都市計画の中心地である英国からは主として行政制度の専門家 計画法制化の

専門家、、フィジカルプランナーやインフラ計画エンジニアなどを起用した。その他、インド人の国連人口専門家、ポーランド人の国連地域計画専門家、ギリシャ人の地域エコノミスト等々、国際色豊かで、日本人の専門家はその多くが、上記の外国人専門家の助手の役割を演じることでようやく多国籍のプランニング・チームの編成が終了した。

このチームへの日本人専門家の参加にはを構成する7社からの参加より ECFA に所属するアメリカで学んだ若い専門家の参加することの方が多かった。しかし、彼らの仕事も外国籍のシニア・プランナーのアシスタントの役割にとどまった。

私の下で副プロジェクト・マネジャーとして働いた小林正一（前出）も ECFA からのコーディネーターとしての役割を終えて 1987 年にはプロジェクトを離れ、日本に帰還した。

計画作業もこの時期になると、加速し、一気に第一次計画作業の終結へと進んでいった。

#### 4. バグダッド マスタープランの歴史

われわれが行ったバグダッド首都圏総合開発計画作業は先にも書いたように、世界の社会・経済構造の大きな変化が始まりはじめた時にあたるが、それはその後の冷戦の終結により、新しく米国一極集中下のグローバリズムの進展と平行して地域間の抗争が多発する現在の世界状況に繋がる過程で行われた。

イラク共和国の首都バグダッドも世界的状況の変遷から独立して存在することはなく、常にその動きの渦中にあり、従って、過去において作成されたマスタープランもその影響を強く受けたものになっている。それはある意味で歴史の必然とも言える。

バグダッドは嘗て8世紀にはイスラム帝国アッバース朝の首都として「平和の都」または「知識の街」と呼ばれる輝かしい歴史を持った“世界都市”であったが、近代に入ると長いオスマン・トルコ帝国の支配の後に、西欧覇権の波に呑み込まれ、地域の一都市のステータスにまで落ち込んだ。

50年代後半に起こった王制崩壊の後、革命勢力の左傾化により30年に及ぶバース党および軍部による社会主義政策が続き、中世より近代に至るチグリス・ユウフラテス川の水利用による農業生産によって形成されたイラク型地域的封建制が崩壊し、王政末期より続いた石油資源の国際石油資本による発見、開発により、結果として人口の爆発的増加に加え、地期間移動の動きが活発化し首都バグダッドをはじめ地方主要都市への人口集中が始まった。

それは、世界の開発途上国で第二次大戦後の植民地からの解放による人口の都市への過剰な集中が一斉に始まった1950年代の世界的動きに一致している。

1957年には王政下のイラク政府は、世界的に著名な都市計画家のギリシャのドキシアデス(C. Doxiades)を招き、バグダッドのマスタープラン作成を委託することになった。

当時。ギリシャ政府の建設大臣まで勤めたドキシアデスは 彼自身による “Ekisteks” という古代ギリシャの都市コンセプトにもとづく独自の計画理論を掲げ、アテネに School of Ekisteks と呼ぶ学校を開設し、一時期、世界の地域科学、都市計画理論をリードしていた。

彼の都市計画理論は当時の世界的都市化の動きに対して都市の “居住の科学” として 提唱されたもので、それは旦々の古代ギリシャの都市のグリッド・パターンに倣った標準化された近隣住区(Neighborhood Unit)を格子状の都市区画にはめ込むもので、“ドキシアデス グリッド Doxiades Grid” と呼ばれ、概念が先行した、かなり強制的な計画手法であった

従って、現実には彼のプランどおりには進まず、現在は市の北部にイラク南部からの大移住人口を収容する新都市開発地区としてドキシアデス・グリッドが残っている。

バグダッドの人口増加はその後も続き、都市化地域はバグダッド市域を超え拡張を続け、それに対応した首都機能の多極化に対して新しいマスタープランの必要性が高まり、1974年にイラク政府はポーランドの国営コンサルタントであるポール・サービス Pole Service にマスタープラン作成を依頼した。

このポール・サービス Pole Service の起用も一般の入札プロセスにより決められたものではなく、政治的決定であった。当時のイラクはバース党および軍部による社会主義政権であり、一国の経済政策は計画経済システムにより運営されており、内閣の計画省に国家予算の配分など、国家経営についての権限および人的資源の大部分が集中していた。

当時のイラク政府の政治的路線から言っても必然的に首都のマスタープランは先進社会主義国の都市計画理論をモデルとするものであり、上記ポール・サービスによるバグダッドのマスタープランにも、自国の古都クラコウのマスタープランのコンセプトをそのまま持ってきて、当てはめたものだった。

そのコンセプトは、チグリス川が市の中心を走り、その両岸にある中心地区より発する放射状に走る主要道路に沿って都市化区域が広がり、全体として円形

の形状をしたバグダッドの都市形態と相似形であり、自由圏諸国では既にその用途の有効性を失った **Homogeneous Single—Use Zoning** (用途別土地利用制) が使われ、市域の周辺部には現実性のないグリーンベルトが巡らせられている。ちなみに、このクラコウ市の都市パターンはロシアの首都モスクワの都市計画モデルにもなっている。

この計画経済型の都市ダイナミズムを無視した都市計画理論は、その都市形態を古典的な都市地理学にその基礎を置き、美しく彩られた“絵”としてはあっても、日々、ダイナミックに展開する近代の都市活動を計画に沿って誘導する“オペレイティブ **Operative**” なマスタープランではなかった。

事実、1981年にバグダッドを訪れた私は、市長室の壁一杯に美しく飾られたポール・サービスのマスタープランの地図とは似ても似つかないバグダッドの現実の姿に直面することになった。

現代に於いても、地域計画、都市計画についての標準となる理論はなく、それは対象となる都市の将来は優れて当該の国ならびに地域に固有の政治、社会、経済の事情に深く関連するからであろう。そして、それは常に現実が先行し、理論が後を追い、且つまた、近代の計画作業自体が膨大な変数の処理を必要とされるからであろう。

私が当計画に参加した頃は、特に地域科学についても新規の理論が盛んに世に問われた時代で、その後も、環境時代を意識した、いわゆる **New Urbanism** の台頭と共に、“**Compact City**” の提案や、最近では電子社会の到来に従い“**Smart City**” のコンセプトが注目を浴びているが、そのいずれもが都市の”総合性“に“応えるトータルシステムのモデル提示には至らず、今後、特に現在進行中の「デジタル社会」の巨大な社会変化によるパラダイム・シフトに対応した「計画の科学」の展開が期待される場所である。

当計画作業においても、我々チームの専門家は当時、最も新しい計画理論を以って、与えられた課題の回答を得ることに熱中した。“**Base Economy Theory**” の導入、“**Gravity Model**” の応用、“**Growth Pole Theory**” の活用等、が次々にイラク社会の地域的特性のきわめて強い状況のなかで、それら新しい理論の適用が試みられた。併し、このような計画専門家の提案は、その国の政治的現実によって厳しく吟味されねばならなかった。。

我々は究極的に大バグダッド圏の将来の発展の姿を、原油一バレル当たり25ドルを想定し、そこから得られた開発資金等、可処分資源を計画地域にどのような形で配分するかについてのバグダッド首都圏に於ける総合開発戦略を三つの代案にまとめ、その事案の重要性に鑑み、最終的選択を我々自身が行うので

はなく、我々の推薦案は添えるものの、イラク政府自身によって最適案が選ばれることを提案し、イラク政府の承認を得た。。

それには、コンセンサス形成に有効な「デルファイ法( Delphi Method )を使ってイラク政府の当プロジェクト関連の13の省のデシジョンメーカー、30数名をバグダッド市庁舎に集め、アメリカからデルファイ法の専門家を招き。三日間にわたり我々が用意した質問状に従い質疑を行い、毎日その回答をコンピューターにより処理して次の日の質問を作成することを三日間繰り返し最終結論を得ることが出来た。

そのデルファイ法による政策決定の試みに参加した省には、計画省、内務省を始め、住宅省、重工業省、軽工業省、農業省、農業灌漑省、建設省、交通運輸省等現業担当の省庁から国防省に至るまで国家行政の主だった行政機関の全てからの参加があった。

この方法により代案の三案から一案を選ぶ事がイラク政府自身の判断により行はれると言う事は独裁政治のサダムフセイン政権下にあつて画期的な出来事であった。

このバグダッド首都圏の総合開発の開発戦略( Development Strategy) についての決定は第一次計画作業のハイライトであった。

1980年代のイラク共和国の経済は、長年に亘るオスマントルコの支配下で確立した、チグリス・ユウフラテス両河に沿った広大なメソポタミア平野に展開する肥沃な農地の大規模土地所有制による農業国家から、20世紀に入り、イラクの植民地化を目指す英国の支配下のもとで相次ぐ石油資源の発見により、国家としての経済はその後、徐々に石油など鉱物資源の産出に依存する経済に移行して行き、その国家経済での比重は1970年代の後半にはGDP(国内総生産)の70%以上を占めるに至った。

基本的にアラブ社会主義を標榜するバース党员から出たサダム・フセインは彼のイラク共和国の統治に、有り余る石油によって得られる所得の配分に際して生活に必要な物品を直接国民に分配することにより国民の支持を繋ぐと言う方法をとっていた。私はこの彼の統治方法を”分配の社会主義“と呼ぶことにした。

話を我々の計画作業にもどすと、上記の首都圏開発戦略の三つの代案は；

代案一、Disbursed Settlement Strategy

代案二；Growth- Pole Development Strategy

### 代案－3 ; Controlled Corridor Development Strategy

である。

代案－1 は首都圏開発において、各構成地域に均等に開発資源を分配して、全体として首都バグダッドへの過剰な集中を避け、圏内の各地が平等の開発機会を享受する。

代案－2 は首都圏の中で、限りのある開発資源を首都バグダッドに対抗して今後、成長しうるポテンシャルを有する圏内の中核都市を選び、そこに短期に集中的に投入してバグダッド市の過度の集中を抑制し、その成長核の開発利益を圏内の他の地域の成長のために順次分配する。

代案－3 は現在進行中のバグダッドから周辺地域に放射状に伸びる五本の主要街道沿いの市街化を無秩序スプロール状況から、コントロールされたリニア（線状）に市街化することに開発資源を投入する。

上記三つの代案について、我々スタディ・チームは幾つかの計画指標により評価を行い、われわれの推奨代案の順位は、代案－2 が1位、代案－1 が3位であった。この順位は限られた開発資源の投入により最速で最大の開発効果を期待できるかを競うものであった。

併しながら、既述のデルファイ法によるイラクのデシジョンメーカー達を選んだ代案は、意外にも代案－1 であり代案－3 が3位であった。

この結果の示すものは、この国の首都圏の開発には経済効果よりは、首都圏を構成する地方五県のバランスの取れた“Equity Development”の原理のほうが重要だったのだ。これはイラクと言う国の各地域に異なった宗教宗派・民族集団が割拠している複雑な国家構造によるところが大きいと理解せねばならないということであった。

これにより、第一次計画作業は一気に終了に向けて動き出し1989年にはイラク・イラン戦争の激化を理由に、まとめ作業を東京で行う特別許可をとり、作業スタッフ全員の大移動を行い、三部からなる計画レポートを作成、無事、バグダッド市に提出を済ました。残るは第二次計画として、バグダッド市のマスタープランを、第一次計画で作成した **Preliminary Land-Use Plan** に基いて、行うことであった。

この延べ6年半に及ぶ第一次計画作業（実質の計画時間は、3年間にも満たないものであった）のなかで、もう一つ特筆すべきことは、施主であるバグダッド市の要請で作成される計画指示書には、マスタープランは“運用可能 **Operative**”であることと言う特記条件があったことだ。

バグダッド市は過去のドクシアデスやポール・サービスのマスタープラン（既述）が地図に表された未来の都市像であって、そこに至るプロセスを欠いた”絵に描いた餅“に終わったので、バグダッド市は市の行政に携わるスタッフが毎日、ダイナミックに変動する都市の展開をコントロールして、マスタープランに示される未来の都市像に導くことの出来る”実施可能の“計画手法を備えたものでなければならないと言うものであった。

我々はその要求に応えるため、都市・地域の「地図情報システム」を作成することにした。これは都市・地域計画史上、画期的なことであり、当時アメリカの地理地図業界で頭角を現し始め、アメリカ政府が行った人工衛星の資源探査機からの情報を解析して地域資源情報地図の作成などを担当し、GIS（地図情報システムの）パイオニアとして現在 ESRI という研究、教育機関を主宰する Jack Dangermond を起用し、CADIS (Capital Area Development Information System) と呼ぶ首都圏総合都市・地域情報システムを構想し、そのシステム・デザインを完成した。

その、システム運営には当時の最新コンピューター技術でバグダッド市庁舎内に、中規模のホスト・コンピューターを設置し、それより各部局の端末に繋ぐ“Ran System”を使った物々しいものであった。そして、そのシステムのソフト部分の建築、及びハード部分の設置は第二次計画作業の中で行われることになった。

現在は、その後の PC の普及や情報システムの浸透で、社会一般での情報化のスピードは目覚ましいものであり、わが国の都市行政の現場でも上記の Dangermond の開発した Archi-Info 等のソフトの普及により一般化しているのを見ると今昔の感がある。

バグダッド首都圏総合開発計画は、1990年に発生した湾岸戦争により完成を待たず、その悲劇的な終わりを迎え、その業績は、世界に悪名を轟かせた Saddam Hussein と共に消え去ったが、達成されたその計画作業が残したものは計画史上、正しく評価されるべきであると言う思いに至り、この機会を借りて、なるべく専門的記述に陥らぬよう心懸けて、事実史として書いてきた。

当計画の纏として、以下に、箇条書きとしてその計画上の特記すべき諸点を述べることにする；

- 1) 一首都の計画を、その直接関連する上位に位置する大都市圏 (Metropolitan Area) 及び、それを包括する広域首都圏(Capital Region)

のフレームワークの下に未来の首都機能のあり方を検討するという画期的な計画課題が設定されたこと。

- 2) 今までの都市計画の概念を超えて、計画行政が日常の都市のマネジメントにおいて、計画に示される未来像に導くために必要な“Operative”なプランニング・システムが検討されたこと。
- 3) 計画上の重要な政策上の決定が一国のデシジョンメーカーの参加により出来たこと。

上記、都市計画上の画期的な課題が当計画作業に於いて検討されたことは、特に記録されるべきことであると思われる。

このようなことは、計画の理論上から見て注目すべきことであり、その実現には、当計画の始まる前に、国連 UNDP の専門家によって作成された優れた Terms of Reference (計画作業仕様書) の役割を挙げなければならないし、また、その当計画作業の実施を決断したイラク当局の英断にも敬意を表せねばならない。これだけの作業にイラク政府は35億円を超える支出を行った。

その後、イラクは8年に及ぶイラクーイラ戦争を終了に漕ぎ着けたが、大国イランとの戦いに事実上勝利した Saddam Hussein は自信を深め、当時、Bush 大統領を動かしていたアメリカの Neo Con 勢力のシナリオに乗せられ、余り時間をおくことなくクエート進攻を行い、第一次湾岸戦争に突入した、次いで第二次湾岸戦争及び宗派間の内戦が続き、国土の荒廃ははなはだしく、バグダッドへの人口集中は依然として継続し、我々の予測人口の2000年での450万人に対し、現在は約800万人に達し、2030年には1000万人を超えると予測されている。

併しながら、我々が取り組んだ、バグダッド市の都市問題の殆んどは現在もそのまま、より悪化した状況で存在しており、我々が残した多くのスタディの内容は今でも有効であると考えられる。併し、その殆んどの記録と関連計画資料が第一次湾岸戦争の混乱の中で消失したり、破壊されたのは痛恨の極みといわざるを得ない。

思えば、イラクという国は嘗て、50年代には20世紀を代表する世界的な建築家の巨匠三人、即ち、アメリカのフランク・ロイド・ライト、フランスのル・コルビュジェ、そしてドイツのワルター・グロピウスをバグダッドに招き、それぞれバグダッド市にある国家的建造物のデザインを委任したり、また先述のギリシャのコンスタンチヌス・ドキシアデスに市のマスタープラン作成

を依頼したりと、その時々の世界のトップレベルの専門家を思い切って起用する風土があったのかもしれない。

そう言えば、嘗てのイスラム帝国アッバース朝の始祖、マンスール王もその首都バグダッドの建設には隣国ペルシャ（現イラン）から多くの技術者や建設労働者を動員したと言われている。

バグダッド首都圏総合開発計画の実施は、数多くの予期せぬ障害に遭遇し、計画作業はしばしば中断を余儀なくされた。それはバグダッド市行政を巡るイラク政権内部の抗争、そして、1980年来の8年間に亘る対イラン戦争による中断により予定のスケジュールを大きく超えて1988年に第一期の作業を終え、三つの計画目標のうち首都圏の **Regional Framework** と大バグダッド圏の **Structure Plan** の作成を終えたのは1988年の終りとなった。。

その間に国の財政は長く続くイラク－イラン戦争により豊富な財政基盤は次第に下降線を辿り、1985年のプラザ合意以降、急激に財政悪化は顕著となり、我々への支払いは遅れはじめ、一時は作業中断を経験したが、バグダッド市庁舎に設けた大規模な施設と多国籍のスタディチームの存在は、速やかに事態の変化に即応することを許さず、結果として **JCCF** 独自のファイナンスによって第一次計画案だけは終了に漕ぎ着けたることが出来た。

1989年7月、私は同年から設けられた日本のコンサルタントの父と呼ばれている久保田豊を記念した久保田賞の第一回受賞者に選ばれた。バグダッド首都圏総合開発計画の仕事に対する受賞だった。

我々の作業報酬に対する支払いの遅れによる約450万ドルの未払い金の回収、及び、第2次計画として残されたバグダッド市のマスタープランの作成費をイラク政府に求めるのは不可能との(株) **JCCF** の経営陣による状況判断により、日本政府の円借款によるプロジェクト継続の道を実現するため、1989年末より日本政府内の **ODA** 関連機関への働きかけが行われ、当プロジェクトへの日本の係わりの重要性に鑑み、特別措置として一般にはソフト・サービスには付けない通例を破って、第二次計画作業を日本政府の円借款による継続が二国間で合意に達し、総額約30億円の円借款ローンが二国間の中で基本合意が成され、1990年8月、日本政府とイラク政府ミッションとの間で基本的合意文書 (**Minutes of Understanding**) が東京において交わされ、その為、日本に一時帰国していた私は同年8月31日にイラク政府ミッションを成田空港に送る帰り道にイラクによるクウェート侵攻の臨時ニュースを聞くことになった。

この劇的な一件の発生により、私の8年に及ぶバグダッドのマスタープランとの係わりは終わりを告げることとなった。

私に残されたものは、現地に残した JCCF スタッフと外国籍エキスパートの合計7人の人質と、膨大な計画資料の全ての消失、なかでも、参加した各エキスパートの残した25を超える Technical Paper の消失は痛く、また物理的損失としては、19台の自動車を含む約20人のプロジェクト・スタッフの生活備品の強奪があった。JCCF とイラク政府との間で交わされた国際契約は、その中にある Force Majeure 条項（戦争等の不可抗力条項）により無期限の中止を余儀なくされた。

この突然の中断により、私がかねてから抱いていたバグダッド中心地区の大改造計画、「Urban Patio」コンセプトも未完に終わった。これが19世紀以来、常に世界の列強諸国の思惑による石油生産地域の政治的変動の渦中にあったイラクと言う国家の辿るべくして辿った必然的な途であると私は理解した。

現在、アメリカとイランの間の政治的緊張の続く中、その影響を最も速やかに、且つ、最も甚大に受けるのがイラクであることを考えると、豊富な地下鉱物資源、中近東最大の農業ポテンシャル、そして、それを支えるに十分な人口（エジプトに次ぐアラブ諸国第2位）を有するこの国の所与の条件を生かすのは何時になるのか？

私は、そのイラクの将来に係わった一人として、心より、この国の政治状況の安定と、未来の輝かしい繁栄を願わざるを得ない。その“とき”の到来は現在の世界を支配する Nation States の枠が解けた“とき”を待たねばならないかもしれない。

#### 4.その後の展開について

今までに述べたように、バグダッド首都圏総合開発計画は予期せぬ第一次湾岸戦争の勃発によりその完成を見ることなく終わったが、その後1983年には第二次湾岸戦争が始まり米国を主体とする多国籍連合軍はきわめて短期間に首都バグダッドに攻め入り、これにより20年余続いたサダム・フセイン政権の崩壊を見ることとなった。

首都バグダッドはイーイ戦争勃発以来、それに続いた第一次・第二次湾岸戦争、次いで起こった異なるイスラム教宗派間の内戦と続いた“40年戦争”の結果、市内の主要インフラ設備の破壊はもとより、主要公共施設の破壊により首都機

能は著しく低下しており、加えて全国が戦禍に苦しむなか、首都への人口集中は一層進むという状況であり、バグダッド市域をこえたスプロールによる劣悪な市街化が周辺各地に見られ、我々が40年前の1980年に見たバグダッド及びその周辺状況がより深刻化した形で展開されている。

このメモランダム の 目的は、あくまでも80年代に行われたバグダッド首都圏総合計画プロジェクト作業の記録であるが、その作業完了を阻んだ戦禍が齎したバグダッドのその後の展開についても述べる事が、今に繋がる記録書としての役割と心得、当メモランダム の 終わりとしたい。

今世紀に入って第二次湾岸戦争の結果、**Saddam Hussein** 政権の崩壊の後、アメリカ軍を中心とする多国籍軍の管理下にシーア派を主体とする政権が続いたが、シーア派やスンニー派の種々の宗派間の対立が続くなか、2010年に世界銀行の資金拠出による **Baghdad City Comprehensive Development Plan (BCCDP)** の第一期計画がレバノンのコンサルタント **Khatib & Alami** によって作成されたが、その後続く第二期計画作業は資金面の問題で中断されており、また、このマスタープラン作成作業に使われたデータに対しても問題が指摘されて、現在も正式なマスタープランとしてイラク政府としての承認がなされておらず、従って法律化されていないが、現状で存在する唯一のプランとして、暫定的にバグダッド市はこれをその都市行政に使っているのが現状である。

私は、嘗てバグダッドのマスタープラン作成に携わった人間として、この **BCCDP** の計画作成上の基本的で、且つ、致命的な欠陥を指摘しないわけにはゆかない。それは以下に示す4点にある；

- 1) 一番目の問題点は、上述したように、未来を予測する全ての計画作業にとって共通する基本条件である基礎的データの不備の問題及び、使用したそれら計画データの有効性の検討、判断無しに使用されていること。  
その時点での国の混乱状況を勘案した時、計画家が直面した困難は理解されるものの、一国の首都の未来を決する計画作業に於いて、それは不問に付すわけにはいかない。  
その多くには我々の計画データが使はれているが、それを補うアップデートの為の補足的追加調査等の技法によるデータの質の確保が必要となる
- 2) 次の問題は既に幾度も述べているイラクが経験した長期にわたる国内外の戦禍は国土の破壊はもとより、国民の心に深い傷跡を残し、我々の計画より約20年の間に世界は大きく変わり、特にイラク国民の心

に深い傷跡を残したが、イラク固有の異なった民族、宗教宗派間の人々が、地域的に割拠シ、バグダッド市内でも地区的な隔離居住を続けている状況にあり、イラクの政治的安定には国内の断裂した人口の相互和解が先決条件であり、とりわけ首都バグダッドはイラク史上、異なった民族、宗派の人々が平和に共存した唯一の”都市”であり、バグダッド市の将来を計画するに当たり、今までの都市化の流れのなかで形成されたモザイク状の異質の“社会セグメント”間の交流を促す方法の検討が計画上の主要課題であると思われるが、BCCDPにおいてはそのような基本的社会問題への解決のアプローチが一切見られない。

- 3) 次の問題は、この20年間のマスタープランの不在の間に世界全体に大きな変化がみられ、とりわけ、世界の既存の全てシステムの”電子化”による社会変化は都市内に居住する人間の生活を根本的に変え始めており、この変化は今後かなりのスピードで社会を変えてゆくものになり、特に人間の相互のコミュニケーションの諸相がその実体を形成する”都市“においては、その未来の都市形態を予測する作業は現代のマスタープラン創りには、欠かすことの出来ない計画課題である。その関連する諸点は、交通ネットワーク、土地利用、居住区構成と言った計画の主要項目の全てに及び、特にそのためには現状の「世帯調査」が欠かせず、最近の世帯構造の変化は計画に決定的な影響をもたらし、特に40年戦争を経験したバグダッド市の計画に、最新の人々の社会・経済的実態の把握が不可欠であることは言を待たない。

BCCDP 計画には未来のバグダッド市民のライフスタイルへの予測がないままに計画が行われている。

- 4) 最後の問題は、既に、先述した都市情報システムの問題であるが、我々が先に CADIS と呼ぶ地域・都市総合地理情報をデザインしたのは、それまでの伝統的マスタープランが都市の未来像を地図上に表すにとどまり、日常の都市行政のツールとしての役割を果たすことがなかったからであり、現在の都市マスタープランは須らく GIS ベースの都市情報システムを併せもつ、“オペレイティブ Operative”なマスタープランにすることが一般的になっている。。

BCCDPにはそのアプローチはなく、したがってプラン上にGIS仕様の処理がなされていない。

以上がGCCDPについて見られる計画上の主たる欠陥であり、BCCDPの計画レポートを読むと、60～70年代のマスタープラン作成の教科書どおりの手順で作成されており、そのマスタープラン図は嘗て1970年代に作成されたポールサービスのマスタープランと同じく美しく彩られた”絵”となっている。

私のBCCDPに対するコメントは、厳しすぎるかもしれないが、その計画作成上の態度にバグダッド市が現在苦しんでいる数多くの危機的問題に真正面から取り組む姿勢が見られず、社会科学の一角を占める近代の都市計画作業に対する、ただ型にはまった“コンベンショナル”な専門家の作法しか感じ取れず、その専門家の横暴に失望感と憤りに近いものを感じて、敢えてその点に言及した次第である。

私はこのMemorandumを終わるに当たって思うに、バグダッド市がかつてのアッバース朝の首都として、「平和の都」として世界に君臨していた輝かしい歴史の記憶を取り戻す日が必ず来ると信じている。何故ならば“都市の記憶”はその国の”遺伝子“として引き継がれる生物的生態の法則に従うものだからである。

2020年12月1日

カナダ、バンクーバーにて

山田康彦 記